



2003 統計情報 第18号

# 川崎市の工業

平成14年工業統計調査結果

川 崎 市

---

---

平成 14 年

**川崎市の工業**

平成 16 年(2004 年)3 月発行

発 行 川 崎 市  
編 集 総合企画局企画部統計情報課  
川崎市川崎区宮本町 1 番地  
T E L 044(200)2111 (大代表)

---

---

# 目 次

調査の概要	1
利用上の注意等	2
調査結果の概要（従業員4人以上）	
1 概 況	7
2 事業所数	8
3 従業員数	10
4 製造品出荷額等	12
5 付加価値額	14
6 有形固定資産投資総額（従業員30人以上）	16
7 生産額、原材料使用額、現金給与総額ほかの推移（第17表）	18
平成14年の統計表（従業員4人以上）	21
第1表 事業所数及び従業員数	22
第2表 現金給与総額及び原材料使用額等	30
第3表 製造品出荷額等、生産額及び付加価値額	38
第4表 在庫額（従業員30人以上）	46
第5表 有形固定資産（従業員30人以上）	54
第6表 工業用地及び用水（従業員30人以上）	62
第7表 従業員規模別事業所数、従業員数及び製造品出荷額等	70
第8表 産業小分類別事業所数、従業員数及び製造品出荷額等	72
付 録	
調査票 甲、乙	78

# 調査の概要

## 1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

## 2 調査の根拠

統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく指定統計調査（経済産業省所管、指定統計第 10 号）で、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）により実施されています。

## 3 調査の期日

平成 14 年 12 月 31 日現在で調査を実施しました。

## 4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成 14 年総務省告示第 139 号）に掲げる大分類 F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）を対象としています。

なお、西暦末尾に「0、3、5、8」が付く年は全事業所の調査、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所について調査します。

## 5 調査の方法

- (1) 調査票の配布、回収を調査員が行う調査員調査
- (2) 調査票の記入は、申告者が自ら行う自計方式
- (3) 調査票の種類と配布区分
  - ア 甲調査票：従業者 30 人以上の事業所
  - イ 乙調査票：従業者 29 人以下の事業所

## 6 調査項目

- (1) 甲調査票 19 項目
  - (2) 乙調査票 14 項目
- 主な項目： 事業所名及び所在地 経営組織  
従業者数 現金給与総額  
有形固定資産 原材料、燃料及び電力の使用額  
製造品出荷額、製造品在庫額  
主要原材料名 敷地面積 工業用水 など

詳しくは、付録の調査票 甲、乙 を御参照ください。

# 利用上の注意等

## 1 主な集計項目の定義

### (1) 事業所数

平成 14 年 12 月 31 日現在の数です。

なお、事業所とは、工場、製作所、製造所などと呼ばれ、主として製造、加工等を行っているものをいいます。

### (2) 従業者数

平成 14 年 12 月 31 日現在の常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計です。

なお、常用労働者とは、次のいずれかの者をいいます。

- ① 雇用期間が無期限又は1か月を超える者
- ② 雇用期間が日々又は1か月以内で、その月とその前月に各々18日以上雇われた者
- ③ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは上記に準じて扱います。
- ④ 役員のうち、常勤で毎月給与を支給されている者
- ⑤ 家族従業者のうち、常勤で毎月給与を支給されている者

### (3) 現金給与総額

平成 14 年1年間に常用労働者に支払われた給与(基本給、諸手当等)、特別に支払われた給与(期末手当、賞与等)及びその他の給与(退職金、解雇予告手当及び臨時、日雇の者に対する諸給与等)の合計です。

### (4) 原材料使用額等

平成 14 年1年間の原材料、燃料及び電力の使用額並びに委託生産費の合計です。

なお、従業者4～29 人の事業所の燃料、電力の使用額及び委託生産費は原材料使用額に含めています。

### (5) 製造品出荷額等

平成 14 年1年間の製造品出荷額、加工賃収入額及び修理料収入額の合計で内国消費税額が含まれています。また、製造品出荷額とは出荷額とその他の収入額(冷蔵保管料、広告料、自家発電の余剰電力の販売収入額及び製造工程から出たくず・廃物の売払収入額等)とを合計したものです。

### (6) 製造品在庫額、半製品仕掛品の価額及び原材料燃料の在庫額

従業者数 30 人以上の事業所を対象に、帳簿価額で表示しています。

### (7) 有形固定資産

従業者数 30 人以上の事業所を対象に、建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具並びに耐用年数1年以上の工具、器具及び備品類の帳簿価額を合計しています。

## 2 算 定 式

- (1) 生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)  
+ (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)  
ただし、従業者 4～29 人の事業所については、製造品出荷額等を生産額と見なしました。
- (2) 付加価値額 下記により算出したものの集計です。  
従業者 4～29 人の事業所 = 製造品出荷額等 - 内国消費税額 - 原材料使用額等  
従業者 30 人以上の事業所 = 生産額 - 内国消費税額 - 原材料使用額等 - 減価償却額
- (3) 建設仮勘定の増減 = 建設仮勘定の増 - 建設仮勘定の減
- (4) 有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の年間増減額  
= 有形固定資産投資総額  
(平成 13 年までの表記は「設備投資総額」です。)
- (5) 有形固定資産の純増額 = 有形固定資産投資総額 - 除却額
- (6) 有形固定資産の年末現在高 = 有形固定資産の年初現在高 + 取得額 - 除却額 - 減価償却額
- (7) 付加価値率 =  $\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$

## 3 利用上の注意

- (1) 本書は、従業者 4 人以上の事業所について集計したものです。
- (2) 調査期日に操業準備中の事業所、操業開始後未出荷の事業所、休業中の事業所は、集計に含まれていません。
- (3) 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計は一致しないことがあります。
- (4) 統計表中の記号の意味は、次のとおりです。  
「0」、「0.0」 ———— 単位未満                      「—」 ———— 該当数字なし  
「X」 ———— 秘匿(事業所数が 2 以下の場合、秘密保持のため内容を秘匿しました。また、事業所数が 3 以上でも、関連により秘匿した箇所があります。)  
「△」 ———— マイナス(ただし、21 頁以降の統計表では、「—」で表現しました。)
- (5) 本文中の従業者規模区分(3 区分)は、次のとおりです。  
① 4～29 人 規模 : 従業者数 4～29 人の事業所  
② 30～299 人 規模 : 従業者数 30～299 人の事業所  
③ 300 人以上 規模 : 従業者数 300 人以上の事業所

(6) 本文中で用いた産業中分類の略称及び業態別(素材・加工組立・消費関連その他型産業の区分は、次のとおりです。

なお、日本標準産業分類の第11回改訂(平成14年3月7日総務省告示第139号、平成14年10月1日適用)があり、今回の調査から適用されているため、平成14年以前との比較では、数値を新分類で置き換えた上で比較しています。

産業中分類	略称	産業区分	
09 食料品製造業(もやし製造業を除く)	食料	消費関連その他型	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料		
11 繊維工業	繊維	素材型	
12 衣服・その他繊維製品製造業	衣服	消費関連その他型	
13 木材・木製品製造業	木材		
14 家具・装備品製造業	家具		
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品	素材型	
16 印刷・同関連産業	印刷	消費関連その他型	
17 化学工業	化学	素材型	
18 石油製品・石炭製品製造業	石油		
19 プラスチック製品製造業	プラスチック	消費関連その他型	
20 ゴム製品製造業	ゴム		
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革		
22 窯業・土石製品製造業	窯業	素材型	
23 鉄鋼業	鉄鋼		
24 非鉄金属製造業	非鉄		
25 金属製品製造業	金属製品	加工組立型	
26 一般機械器具製造業	一般機械		
27 電気機械器具製造業	電機		
28 情報通信器具製造業	情報機器		
29 電子部品・デバイス製造業	電子部品		
30 輸送用機械器具製造業	輸送機		
31 精密機械器具製造業	精密機械		
32 その他の製造業	その他		消費関連その他型

### 産業中分類の内容上の変更点

番号	旧産業中分類		番号	新産業中分類
1 2	食料品製造業	(もやし製造業を除く) →	0 9	食料品製造業
1 9	出版・印刷・同関連業	(新聞業・出版業を除く) →	1 6	印刷・同関連業
3 0	電気機械器具製造業	3分割	2 7	電気機械器具製造業
			2 8	情報通信機械器具製造業
			2 9	電子部品・デバイス製造業
3 3	武器製造業	→	3 2	その他の製造業
3 4	その他の製造業	→		

- ① 新聞業及び出版業に関しては平成 13 年までは製造業であったことから、統計表で表示する平成 13 年以前の時系列の数値は変更していません。
- ② 「11 繊維工業」は平成 12 年まで「素材型」に区分していましたので、業態別で比較する場合は御注意ください。
- ③ 一部の業種について、平成 13 年以前の数値と比較する場合は御注意ください。

(7) 本書の数値は、経済産業省及び神奈川県から公表されるものと相違する場合があります。



## 調査結果の概要（従業員4人以上）

### 1 概況

日本経済は、世界経済の回復による輸出の増加や生産の下げ止まりを背景に、平成14年に入って景気は底入れしました。先行きについても、輸出の増加や生産の持ち直しが続き、企業収益の増加や雇用・所得環境の改善をもたらすことによって、次第に民間需要が回復に向かうことが期待されました。

しかし、企業や銀行の調整は、依然として継続中であって、雇用・所得環境は依然厳しい状況が続きました。加えて、アメリカ経済等への先行き懸念の高まりから、世界的な株価下落がみられる中で、世界経済全体への先行き不透明感が強まり、世界経済等の動向が日本経済を下押しする事態が不安視され、企業部門を起点とする景気回復が腰折れる可能性も否定できない状況が続き、景気の回復力は脆弱なものに止まりました。

こうした中で、平成14年工業統計調査（平成14年12月31日現在、従業員4人以上の事業所の集計分）が実施されましたが、川崎市における製造業の主要項目についても、次のとおり概ね減少傾向となりました。

- (1) 事業所数は1,953事業所で、前年より145事業所(6.9%)減少しました。
- (2) 従業員数は61,557人で、前年より7,227人(10.5%)減少しました。
- (3) 現金給与総額は3,692億円で、前年より580億円(13.6%)減少しました。
- (4) 原材料使用額等は1兆9,841億円で、前年より2,556億円(11.4%)減少しました。
- (5) 製造品出荷額等は3兆5,505億円で、前年より2,763億円(7.2%)減少しました。
- (6) 生産額は3兆5,251億円で、前年より2,789億円(7.3%)減少しました。
- (7) 付加価値額は1兆591億円で、前年より193億円(1.8%)減少しました。
- (8) 減価償却額(従業員30人以上)は1,209億円で、前年より146億円(10.8%)減少しました。
- (9) 有形固定資産投資総額(従業員30人以上)は944億円で、前年より441億円(31.9%)減少しました。
- (10) 従業員1人あたりの製造品出荷額等は5,768万円で、前年より205万円(3.7%)増加しました。
- (11) 従業員1人あたりの付加価値額は1,721万円で、前年より153万円(9.8%)増加しました。

第1表 主要項目の推移

(単位：100万円、%)

項目	平成11年		平成12年		平成13年		平成14年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
事業所数	2,298	2,376	3.4	2,098	11.7	1,953	6.9	
従業員数	90,463	76,298	15.7	68,784	9.8	61,557	10.5	
現金給与総額	567,219	459,602	19.0	427,236	7.0	369,226	13.6	
原材料使用額等	2,474,254	2,313,345	6.5	2,239,737	3.2	1,984,100	11.4	
製造品出荷額等	4,346,334	4,069,736	6.4	3,826,761	6.0	3,550,479	7.2	
生産額	4,291,784	4,028,463	6.1	3,803,997	5.6	3,525,146	7.3	
付加価値額	1,194,137	1,179,867	1.2	1,078,434	8.6	1,059,101	1.8	
減価償却額	210,701	154,272	26.8	135,582	12.1	120,943	10.8	
有形固定資産投資総額	201,262	215,105	6.9	138,516	35.6	94,385	31.9	
製造品出荷額等 (従業員1人当たり)	48.05	53.34	11.0	55.63	4.3	57.68	3.7	
付加価値額 (従業員1人当たり)	13.20	15.46	17.1	15.68	1.4	17.21	9.8	

(注) 減価償却額及び有形固定資産投資総額は、従業員30人以上の事業所の集計分です。

## 2 事業所数

事業所数は、1,953 事業所で、前年に比べ 145 事業所(対前年比 6.9%)減少しました。

- (1) 産業別 加工組立型の一般機械(399 事業所、構成比 20.4%)、金属製品(334 事業所、同 17.1%)、電機(228 事業所、同 11.7%)が上位 3 業種となっていて、これらで全体の 49.2%を占めています。加工組立型産業は構成比 65.3%と全体の約 3 分の 2 を占めていて、これらの産業が集積していることがうかがえます。

次に前年と比較すると、24 業種のうち 6 業種が増加し、4 業種は同数、14 業種が減少しました。

産業別に見ると、素材型が 7 事業所(3.0%)減、加工組立型が 121 事業所(8.7%)減、消費関連その他型が 17 事業所(3.6%)減となりました。

- (2) 従業員規模別 従業員 4～29 人規模の事業所

が 1,676 事業所で全体の 85.8%と大半を占めています。

次に前年と比較すると、従業員 4～29 人規模の事業所が 130 事業所(対前年比 7.2%)減、従業員 30～299 人規模の事業所が 12 事業所(同 4.6%)減、従業員 300 人以上規模の事業所が 3 事業所(同 9.1%)減となりました。

- (3) 区別 川崎区(593 事業所、構成比 30.4%)、高津区(464 事業所、同 23.8%)、中原区(320 事業所同 16.4%)が上位 3 区となっていて、これらで全体の 70.5%を占めています。

次に前年と比較すると中原区で 49 事業所(対前年比 13.3%)減、川崎区で 45 事業所(同 7.1%)減、多摩区で 9 事業所(同 6.2%)減など、麻生区以外の 6 区で減少となりました。

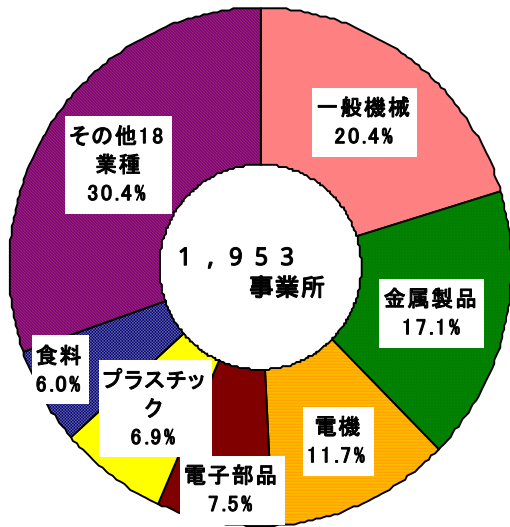
第2表 産業別 事業所数の推移

産 業 別	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年		
					事業所数	増減率 (%)	構成比 (%)
総 数	2,582	2,298	2,376	2,098	1,953	6.9	100.0
素 材 型	258	254	251	232	225	3.0	11.5
織 維	2	2	1	-	-	-	-
紙 製 品	41	41	44	44	38	13.6	1.9
化 学	57	56	55	54	51	5.6	2.6
石 油	14	13	13	12	13	8.3	0.7
窯 業	57	52	49	43	41	4.7	2.1
鉄 鋼	61	62	60	52	53	1.9	2.7
非 鉄	26	28	29	27	29	7.4	1.5
加 工 組 立 型	1,747	1,528	1,596	1,397	1,276	8.7	65.3
金 属 製 品	454	395	414	363	334	8.0	17.1
一 般 機 械	513	461	480	430	399	7.2	20.4
電 機	322	292	308	254	228	10.2	11.7
情 報 機 器	96	87	83	75	69	8.0	3.5
電 子 部 品	215	173	188	160	147	8.1	7.5
輸 送 機 械	62	52	52	52	50	3.8	2.6
精 密 機 械	85	68	71	63	49	22.2	2.5
消 費 関 連 そ の 他 型	577	516	529	469	452	3.6	23.1
食 料	138	128	130	122	117	4.1	6.0
飲 料	5	5	5	6	6	0.0	0.3
織 維	-	-	-	1	1	0.0	0.1
衣 服	24	20	17	12	12	0.0	0.6
木 材	10	10	8	9	7	22.2	0.4
家 具	30	29	29	26	29	11.5	1.5
印 刷	133	114	119	105	89	15.2	4.6
プ ラ ス チ ッ ク	165	146	154	132	135	2.3	6.9
ゴ ム	16	12	13	9	6	33.3	0.3
な め し 革	3	2	2	1	1	0.0	0.1
そ の 他	53	50	52	46	49	6.5	2.5

(注) 「繊維」については、平成10～12年は「素材型」に、平成13年以降は「消費関連その他型」に区分しています。

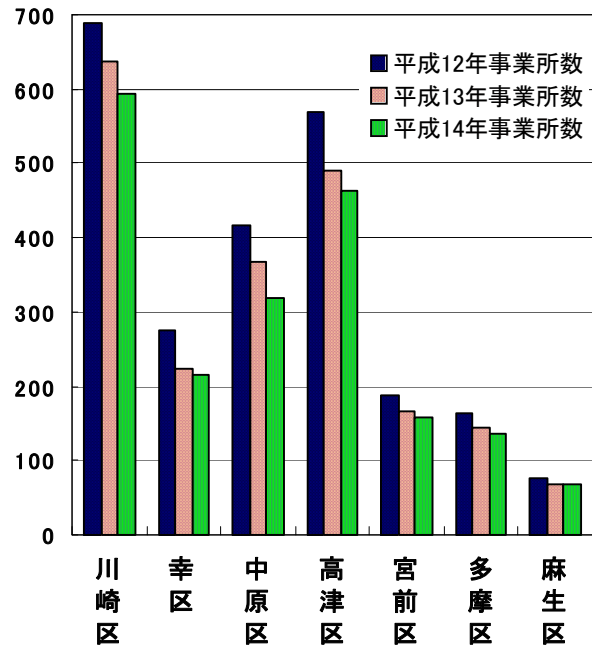
「電機」については、平成14年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に3分割されたことに伴い、平成13年以前の数値を新分類で置き換えています。

第1図 産業別事業所数構成比



第2図 区別事業所数の推移

(事業所数)



第3表 従業員規模別 事業所数の推移

規模別	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
					事業所数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	2,582	2,298	2,376	2,098	1,953	6.9	100.0
4～29人規模	2,245	1,982	2,072	1,806	1,676	7.2	85.8
4～9人	1,486	1,289	1,395	1,118	1,058	5.4	54.2
10～19人	528	466	441	482	441	8.5	22.6
20～29人	231	227	236	206	177	14.1	9.1
30～299人規模	296	276	272	259	247	4.6	12.6
30～49人	121	109	113	108	107	0.9	5.5
50～99人	104	102	94	91	80	12.1	4.1
100～199人	46	47	40	43	41	4.7	2.1
200～299人	25	18	25	17	19	11.8	1.0
300人以上規模	41	40	32	33	30	9.1	1.5
300～499人	19	17	10	12	12	0.0	0.6
500～999人	9	10	12	13	12	7.7	0.6
1,000人以上	13	13	10	8	6	25.0	0.3

第4表 区別 事業所数の推移

区別	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
					事業所数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	2,582	2,298	2,376	2,098	1,953	6.9	100.0
川崎区	755	696	688	638	593	7.1	30.4
幸区	322	266	276	222	214	3.6	11.0
中原区	452	389	417	369	320	13.3	16.4
高津区	597	547	570	491	464	5.5	23.8
宮前区	193	172	187	166	158	4.8	8.1
多摩区	185	160	163	145	136	6.2	7.0
麻生区	78	68	75	67	68	1.5	3.5

### 3 従業者数

従業者数は61,557人で、前年より7,227人(対前年比10.5%)減少しました。

(1) 産業別 加工組立型の一般機械(8,494人、構成比13.8%)、輸送機(6,952人、同11.3%)、化学(6,710人、同10.9%)が上位3業種となっていて、これらで全体の36%を占めています。

次に前年と比較すると、4業種で増加、19業種で減少しました。増加した業種としては、家具が107人(対前年比44.4%)、石油が32人(同2.5%)増等であり、また減少した業種では、情報機器が1,576人(同32.8%)減、電機が1,091人(同19.4%)減、電子部品が948人(同13.7%)減などとなりました。

(2) 従業者規模別 従業者4~29人規模の事業所では16,574人で全体の26.9%、従業者30~299人規模の事業所では20,243人で32.9%、従業者300人以上規模の事業所では24,740人で40.2%となりました。この内、事業所数で0.3%しか占め

ていない1,000人以上規模の事業所が、12,252人で19.9%を占めています。

次に前年と比較すると、従業者4~29人規模の事業所では1,729人(対前年比9.4%)減、従業者30~299人規模の事業所では602人(同2.9%)減、従業者300人以上規模の事業所では4,899人(同16.5%)の減少となりました。

(3) 区別 川崎区(26,759人、構成比43.5%)、中原区(10,511人、同17.1%)が上位2区となっていて、これらで全体の60.5%を占めています。

次に前年と比較すると、麻生区のみで152人(対前年比10.4%)増加しましたが、川崎区で2,275人(同7.8%)減、幸区で2,122人(同20.9%)減、高津区で1,909人(同16.2%)減など6区で減少となりました。

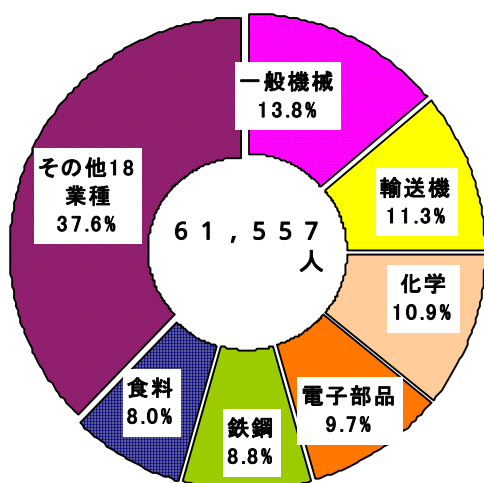
第5表 産業別 従業者数の推移

産 業 別	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
					従業者数	増減率(%)	構成比(%)
総数	96,408	90,463	76,298	68,784	61,557	10.5	100.0
素 材 型	21,419	19,330	18,450	16,506	15,897	3.7	25.8
織 維	x	x	x	-	-	-	-
紙 製 品	722	680	759	737	688	6.6	1.1
化 学	7,813	7,316	7,109	7,256	6,710	7.5	10.9
石 油	1,778	1,505	1,312	1,275	1,307	2.5	2.1
窯 業	1,392	x	x	1,164	1,146	1.5	1.9
鉄 鋼	8,521	7,507	7,295	5,423	5,398	0.5	8.8
非 鉄	x	676	663	651	648	0.5	1.1
加 工 組 立 型	60,353	57,710	44,375	40,689	34,642	14.9	56.3
金 属 製 品	6,405	5,939	5,493	5,099	4,461	12.5	7.2
一 般 機 械	9,219	10,616	10,250	9,651	8,494	12.0	13.8
電 機	11,362	7,494	6,682	5,630	4,539	19.4	7.4
情 報 機 器	4,870	6,449	5,697	4,810	3,234	32.8	5.3
電 子 部 品	18,410	18,065	7,370	6,896	5,948	13.7	9.7
輸 送 機 械	8,709	7,964	7,686	7,482	6,952	7.1	11.3
精 密 機 械	1,378	1,183	1,197	1,121	1,014	9.5	1.6
消 費 関 連 そ の 他 型	14,636	13,423	13,473	11,589	11,018	4.9	17.9
食 料	7,566	6,876	6,809	5,404	4,945	8.5	8.0
飲 料	x	149	149	202	192	5.0	0.3
織 維	-	-	-	x	x	x	x
衣 服	262	218	189	164	148	9.8	0.2
木 材	127	125	119	112	98	12.5	0.2
家 具	302	277	264	241	348	44.4	0.6
印 刷	2,032	1,776	1,787	1,717	1,607	6.4	2.6
プ ラ ス チ ッ ク	2,822	2,675	2,853	2,566	2,480	3.4	4.0
ゴ ム	193	164	172	115	103	10.4	0.2
な め し 革	29	x	x	x	x	x	x
そ の 他	x	x	x	x	x	x	x

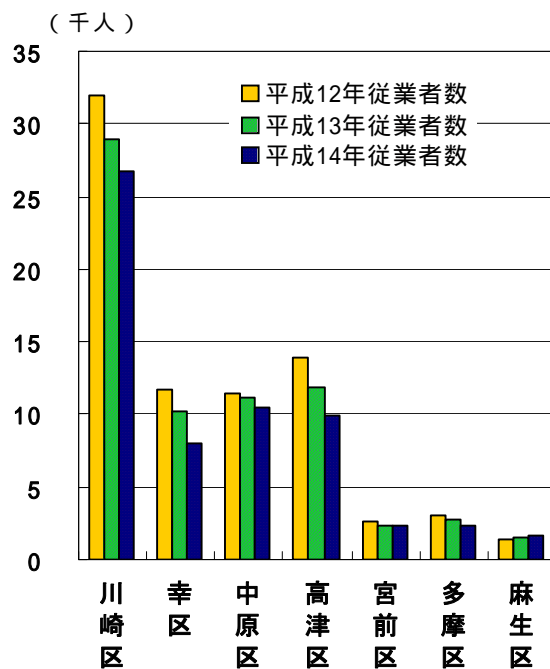
(注) 「繊維」については、平成10~12年「素材型」に、平成13年以降は「消費関連その他型」に区分しています。

「電機」については、平成14年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に3分割されたことに伴い、平成13年以前の数値を新分類で置き換えています。

第3図 産業別従業者数構成比



第4図 区別従業者数の推移



第6表 従業者規模別 従業者数の推移

規模別	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
					従業者数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	96,408	90,463	76,298	68,784	61,557	10.5	100.0
4～29人規模	21,630	19,807	20,033	18,303	16,574	9.4	26.9
4～9人	8,681	7,821	8,219	6,631	6,214	6.3	10.1
10～19人	7,310	6,426	6,119	6,577	5,958	9.4	9.7
20～29人	5,639	5,560	5,695	5,095	4,402	13.6	7.2
30～299人規模	23,925	21,903	22,469	20,845	20,243	2.9	32.9
30～49人	4,574	4,124	4,363	4,235	4,184	1.2	6.8
50～99人	7,167	6,938	6,481	6,364	5,661	11.0	9.2
100～199人	6,039	6,301	5,320	6,017	5,724	4.9	9.3
200～299人	6,145	4,540	6,305	4,229	4,674	10.5	7.6
300人以上規模	50,853	48,753	33,796	29,636	24,740	16.5	40.2
300～499人	7,005	6,185	3,687	4,320	4,250	1.6	6.9
500～999人	6,214	6,557	7,858	9,219	8,238	10.6	13.4
1,000人以上	37,634	36,011	22,251	16,097	12,252	23.9	19.9

第7表 区別 従業者数の推移

区別	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
					従業者数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	96,408	90,463	76,298	68,784	61,557	10.5	100.0
川崎区	37,456	34,117	32,079	29,034	26,759	7.8	43.5
幸区	11,904	12,524	11,695	10,166	8,044	20.9	13.1
中原区	24,051	22,218	11,547	11,247	10,511	6.5	17.1
高津区	15,378	14,696	13,902	11,794	9,885	16.2	16.1
宮前区	2,861	2,588	2,628	2,401	2,301	4.2	3.7
多摩区	3,250	3,016	3,024	2,681	2,444	8.8	4.0
麻生区	1,508	1,304	1,423	1,461	1,613	10.4	2.6

#### 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は3兆5,505億円で、前年に比べ、2,763億円(対前年比7.2%)減少しました。

(1) 産業別 石油(8,140億円、構成比22.9%)、化学(7,529億円、同21.2%)、輸送機(5,380億円、同15.2%)、鉄鋼(3,477億円、同9.8%)が上位4業種となっていて、これらで全体の69.1%を占めています。

次に前年と比較すると、24業種中5業種で増加し、19業種で減少しました。増加した業種では、石油が767億円(対前年比10.4%)増、輸送機が647億円(同13.7%)増、電機が24億円(同2.3%)増などとなりました。他方、減少した業種は、情報機器が1,768億円(同62.5%)減、飲料が633億円(同57.5%)減、一般機械が605億円(同19.7%)減、化学が493億円(同6.1%)減などとなっています。

(2) 従業者規模別 従業者4~29人規模の事業所は3,329億円で全体の9.4%、従業者30

~299人規模の事業所は9,167億円で25.8%、従業者300人以上規模の事業所は2兆3,009億円で64.8%となりました。

次に前年と比較すると、従業者4~29人規模の事業所では590億円(対前年比15.0%)減、従業者30~299人規模の事業所では1,481億円(同13.9%)減、従業者300人以上規模の事業所では692億円(同2.9%)減となりました。

(3) 区別 川崎区(2兆5,181億円、構成比70.9%)、中原区(5,283億円、同14.9%)が上位2区となっていて、これらで85.8%を占めています。

次に前年と比較すると、川崎区で431億円(対前年比1.7%)増、麻生区で11億円(同4.3%)増加しましたが、幸区で2,040億円(同51.3%)減、高津区で612億円(同21.9%)の減、中原区で450億円(同7.8%)の減少となりました。

第8表 産業別 製造品出荷額等の推移

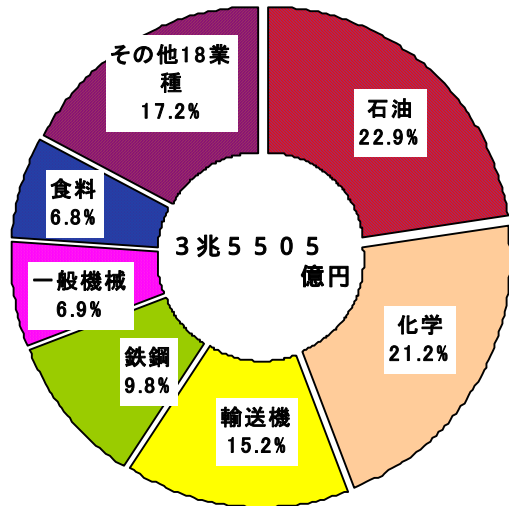
(単位：100万円)

産 業 別	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
					製造品出荷額等	増減率(%)	構成比(%)
総数	4,542,135	4,346,334	4,069,736	3,826,761	3,550,479	7.2	100.0
素材型	2,070,503	2,021,420	2,105,252	1,985,613	1,996,280	0.5	56.2
繊維製品	x	x	x	-	-	-	-
紙	19,178	16,759	17,221	15,774	13,343	15.4	0.4
化学	706,711	722,091	787,472	802,261	752,943	6.1	21.2
石油	890,037	885,539	859,268	737,312	813,969	10.4	22.9
窯業	57,589	x	x	52,110	50,050	4.0	1.4
鉄鋼	356,974	322,934	368,595	358,604	347,693	3.0	9.8
非鉄	x	18,933	20,195	19,551	18,282	6.5	0.5
加工組立型	1,940,452	1,827,389	1,460,121	1,341,596	1,140,265	15.0	32.1
金属製品	119,618	101,764	86,836	90,467	77,856	13.9	2.2
一般機械	212,185	342,654	337,644	306,857	246,370	19.7	6.9
電機	436,008	146,811	129,449	105,025	107,423	2.3	3.0
情報機器	134,757	302,394	269,032	282,712	105,925	62.5	3.0
電子部品	472,622	396,889	74,754	62,132	49,110	21.0	1.4
輸送機	536,943	519,079	541,677	473,247	537,978	13.7	15.2
精密機械	28,319	17,799	20,730	21,156	15,603	26.2	0.4
消費関連その他型	531,178	497,524	504,362	499,552	413,935	17.1	11.7
食料	254,349	247,201	250,189	247,562	240,639	2.8	6.8
飲料	x	106,655	106,650	110,111	46,793	57.5	1.3
繊維	-	-	-	x	x	x	x
衣服	3,484	3,486	3,071	2,660	1,813	31.8	0.1
木材	3,326	3,068	2,505	2,093	1,750	16.4	0.0
家具	8,597	7,496	8,024	7,868	8,956	13.8	0.3
印刷	29,970	27,624	26,953	29,579	25,106	15.1	0.7
プラスチック	73,173	68,726	74,170	69,109	62,755	9.2	1.8
ゴム	1,680	1,555	1,338	927	721	22.2	0.0
なめし革	630	x	x	x	x	x	x
その他	x	x	x	x	x	x	x

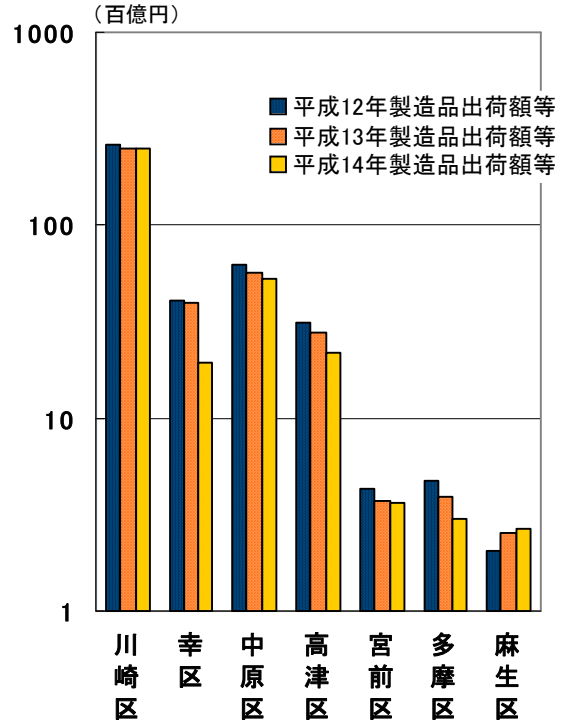
(注) 「繊維」については、平成10~12年は「素材型」に、平成13年以降は「消費関連その他型」に区分しています。

「電機」については、平成14年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に3分割されたことに伴い、平成13年以前の数値を新分類で置き換えています。

第5図 産業別製造品出荷額等構成比



第6図 区別製造品出荷額等の推移



第9表 従業者規模別 製造品出荷額等の推移

(単位：100万円)

規模別	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
					製造品出荷額等	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	4,542,135	4,346,334	4,069,736	3,826,761	3,550,479	7.2	100.0
4～29人規模	375,025	349,868	370,064	391,805	332,853	15.0	9.4
4～9人	111,335	99,427	108,743	83,537	74,666	10.6	2.1
10～19人	149,549	127,950	119,703	142,863	108,655	23.9	3.1
20～29人	114,141	122,491	141,618	165,405	149,532	9.6	4.2
30～299人規模	1,282,409	1,227,517	1,224,663	1,064,804	916,713	13.9	25.8
30～49人	161,917	132,285	147,775	115,139	110,042	4.4	3.1
50～99人	394,686	431,447	337,503	278,355	161,352	42.0	4.5
100～199人	320,098	254,925	226,409	259,910	278,787	7.3	7.9
200～299人	405,708	408,860	512,976	411,400	366,531	10.9	10.3
300人以上規模	2,884,700	2,768,948	2,475,010	2,370,152	2,300,914	2.9	64.8
300～499人	920,615	399,126	255,254	308,678	367,162	18.9	10.3
500～999人	265,456	838,222	1,114,936	1,110,358	1,176,783	6.0	33.1
1,000人以上	1,698,629	1,531,600	1,104,820	951,116	756,969	20.4	21.3

第10表 区別 製造品出荷額等の推移

(単位：100万円)

区別	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
					製造品出荷額等	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	4,542,135	4,346,334	4,069,736	3,826,761	3,550,479	7.2	100.0
川崎区	2,670,982	2,554,826	2,611,064	2,475,001	2,518,145	1.7	70.9
幸区	551,629	435,007	406,366	397,850	193,895	51.3	5.5
中原区	873,498	945,315	627,860	573,260	528,288	7.8	14.9
高津区	324,683	307,141	314,670	278,730	217,559	21.9	6.1
宮前区	45,826	39,541	42,642	37,067	35,978	2.9	1.0
多摩区	48,100	44,184	46,785	39,391	30,050	23.7	0.8
麻生区	27,417	20,320	20,349	25,462	26,564	4.3	0.7

## 5 付加価値額

付加価値額は1兆591億円で、前年より193億円(対前年比1.8%)減になりました。

(1) 産業別 化学(2,790億円、構成比26.3%)、食料(1,349億円、同12.7%)、一般機械(1,227億円、同11.6%)、鉄鋼(1,083億円、同10.2%)が上位4業種となっていて、これらで60.9%を占めています。

次に、前年と比較すると、24業種中の7業種で増加し、17業種で減少しました。増加した業種では、石油が1,186億円(対前年比196.7%)増、輸送機が461億円(同79.2%)増などとなりました。他方、減少した業種では、情報機器が831億円(同68.4%)減、飲料が408億円(同60.1%)減などとなっています。

(2) 従業員規模別 従業員300人以上規模の事業所は、4,836億円で全体の45.7%となり、従業員

30～299人規模の事業所は4,188億円で39.5%、従業員4～29人の事業所が1567億で、14.8%となりました。

次に前年と比較すると、従業員4～29人規模の事業所は357億円(対前年比18.5%)減、従業員30～299人規模の事業所では523億円(同11.1%)減少したのに対して、従業員300人以上規模の事業所は686億円(同16.5%)の増加となりました。

(3) 区別 川崎区(7,079億円、構成比66.8%)、中原区(1,439億円、同13.6%)が上位2区で、これらで80.4%を占めています。次

次に前年と比較すると、川崎区で1,159億円(対前年比19.6%)増加しましたが、幸区で868億円(同60.5%)減、高津区で276億円(同20.8%)減少しました。

第11表 産業別 付加価値額の推移

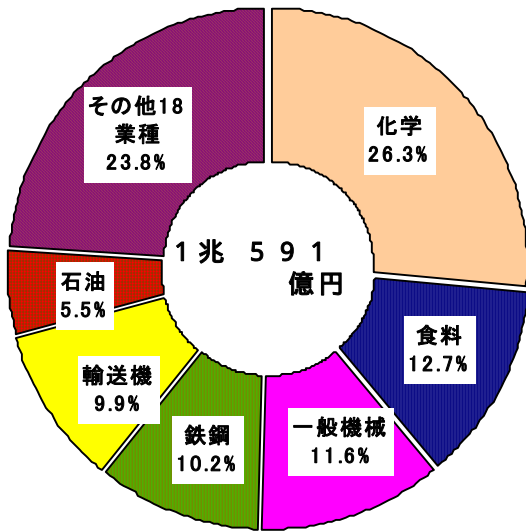
(単位：100万円)

産 業 別	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年			付加価値率(%)	1事業所あたり付加価値額
				付 加 増 減 率	構 成 比	付 加 増 減 率		
				付 加 増 減 率 (%)	構 成 比 (%)	付 加 増 減 率 (%)		
総 数	1,194,137	1,179,867	1,078,434	1,059,101	1.8	100.0	33.5	542
素 材 型	440,752	467,445	400,140	480,221	20.0	45.3	28.9	2,134
織 維	X	X	-	-	-	-	-	-
紙 製 品	6,305	6,704	5,895	5,297	10.1	0.5	41.1	139
化 学	301,246	307,886	310,248	278,982	10.1	26.3	38.0	5,470
石 油	7,164	11,168	60,291	58,322	196.7	5.5	11.5	4,486
窯 業	X	X	24,297	23,778	2.1	2.2	48.9	580
鉄 鋼	95,082	111,875	114,051	108,337	5.0	10.2	31.7	2,044
非 鉄	5,556	5,114	5,939	5,505	7.3	0.5	31.1	190
加 工 組 立 型	487,124	433,044	398,598	350,393	12.1	33.1	31.6	275
金 属 製 品	49,769	46,651	44,170	38,623	12.6	3.6	50.4	116
一 般 機 械	145,955	96,831	126,184	122,730	2.7	11.6	52.6	308
電 機	64,676	44,536	34,126	42,433	24.3	4.0	40.1	186
情 報 機 器	104,651	96,294	121,441	38,332	68.4	3.6	38.3	556
電 子 部 品	28,591	8,691	4,466	451	110.1	0.0	0.9	3
輸 送 機	142,781	130,415	58,230	104,323	79.2	9.9	19.7	2,086
精 密 機 械	7,883	9,625	9,983	4,403	55.9	0.4	32.2	90
消 費 関 連 そ の 他 型	266,264	279,378	279,696	228,487	18.3	21.6	58.4	506
食 料	125,970	135,561	134,781	134,860	0.1	12.7	57.6	1,153
飲 料	64,804	68,724	67,860	27,050	60.1	2.6	79.0	4,508
織 維	-	-	X	X	X	X	X	X
衣 服	1,663	1,604	1,414	824	41.7	0.1	47.0	69
木 材	1,389	1,148	975	946	3.0	0.1	55.7	135
家 具	3,931	4,133	4,664	4,963	6.4	0.5	57.7	171
印 刷	15,606	14,195	18,286	15,541	15.0	1.5	63.6	175
プ ラ ス チ ッ ク	32,640	33,573	33,124	28,869	12.8	2.7	46.9	214
ゴ ム	822	663	396	278	29.8	0.0	39.4	46
な め し 革	X	X	X	X	X	X	X	X
そ の 他	X	X	X	X	X	X	X	X

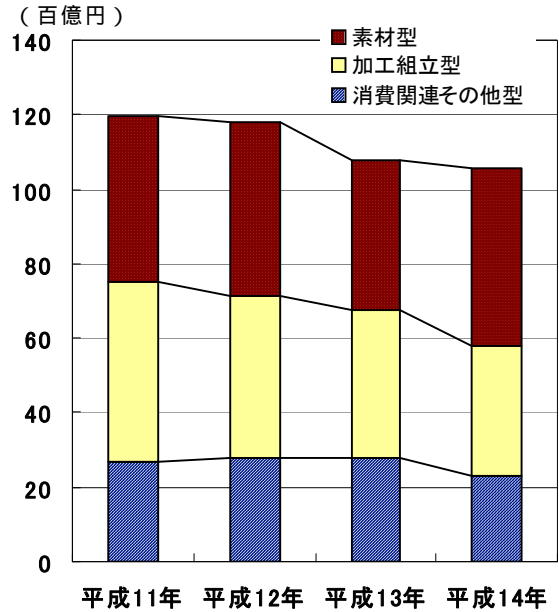
(注) 「織維」については、平成11、12年は「素材型」、平成13年以降は「消費関連その他型」に区分しています。「電機」については、平成14年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に3分割されたことに伴い、平成13年以前の数値を新分類で置き換えています。



第7図 産業別付加価値額構成比



第8図 業態別付加価値額の推移



第12表 従業者規模別付加価値額の推移

(単位：100万円)

規模別	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年				
				付加価値額	増減率(%)	構成比(%)	1事業所あたり付加価値額	
総数	1,194,137	1,179,867	1,078,434	1,059,101	1.8	100.0	33.5	542
4～29人規模	170,936	181,917	192,351	156,688	18.5	14.8	49.7	93
4～9人	56,482	62,799	46,257	42,252	8.7	4.0	58.2	40
10～19人	63,452	58,938	80,164	55,919	30.2	5.3	52.8	127
20～29人	51,002	60,180	65,930	58,517	11.2	5.5	42.8	331
30～299人規模	392,770	530,124	471,103	418,834	11.1	39.5	47.1	1,696
30～49人	56,131	56,903	47,689	45,871	3.8	4.3	42.6	429
50～99人	127,616	156,479	137,618	77,792	43.5	7.3	50.3	972
100～199人	108,419	81,304	94,437	94,306	0.1	8.9	34.5	2,300
200～299人	100,604	235,438	191,359	200,864	5.0	19.0	56.7	10,572
300人以上規模	630,432	467,825	414,980	483,579	16.5	45.7	24.7	16,119
300～499人	177,984	81,852	113,406	103,562	8.7	9.8	29.1	8,630
500～999人	95,824	69,365	52,051	215,377	313.8	20.3	25.1	17,948
1,000人以上	356,624	316,608	249,523	164,640	34.0	15.5	22.1	27,440

第13表 区別付加価値額の推移

(単位：100万円)

区別	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年				
				付加価値額	増減率(%)	構成比(%)	1事業所あたり付加価値額	
総数	1,194,137	1,179,867	1,078,434	1,059,101	1.8	100.0	33.5	542
川崎区	700,739	670,272	591,974	707,853	19.6	66.8	32.8	1,194
幸区	136,539	113,145	143,489	56,690	60.5	5.4	30.7	265
中原区	177,235	217,246	162,658	143,895	11.5	13.6	27.5	450
高津区	129,698	124,393	132,397	104,842	20.8	9.9	50.1	226
宮前区	17,607	21,284	17,914	17,957	0.2	1.7	51.2	114
多摩区	21,648	22,775	17,103	14,364	16.0	1.4	49.8	106
麻生区	10,671	10,752	12,897	13,500	4.7	1.3	53.0	199

## 6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所数は277事業所でしたが、これらの有形固定資産投資総額は、944億円で、前年より441億円（対前年比31.9%）減となりました。

(1) 産業別 化学(260億円、構成比27.6%)、鉄鋼(151億円、同16.0%)が上位2業種となっていて、これらで全体の43.6%を占めています。また、業態別にみると、素材型が最も多く、508億円で全体の53.9%を占めている他、加工組立型が289億円で30.7%、消費関連その他型が146億円で15.5%となっています。

次に前年と比較すると、24業種中7業種で増加し、14業種で減少しました。増加した業種では、食料が30億円（対前年比35.4%）増、鉄鋼が15億円（同10.9%）増などとなりました。他方、減少した業種では、化学が219億円（同45.6%）減、石油が98億円（同58.7%）減、情報機器が75億円（同88.2%）減などとなっています。

(2) 従業者規模別 従業者300人以上規模の事業所が673億円で全体の71.3%、従業者30～299人規模の事業所が271億円で28.7%となりました。

次に前年と比較すると、従業者300人以上規模の事業所は263億円（対前年比28.1%）減、従業者30～299人規模の事業所は178億円（同39.6%）減となりました。

(3) 区別 川崎区(684億円、構成比72.4%)、幸区(112億円、同11.8%)が上位2区となっていて、これらで全体の84.3%を占めています。

次に前年と比較すると、麻生区で54億円（対前年比160.4%）増加したのに対し、川崎区で281億円（対前年比29.2%）減、幸区で93億円（同45.5%）減など他6区で減少となりました。

第14表 産業別有形固定資産投資総額の推移(30人以上)

(単位：100万円)

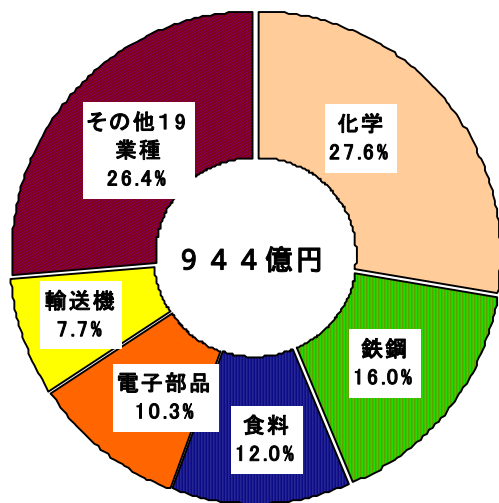
産 業 別	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
					有形固定資産投資総額	増減率(%)	構成比(%)
総 数	231,198	201,262	210,885	138,516	94,385	31.9	100.0
素 材 型	97,301	80,750	114,020	81,467	50,843	37.6	53.9
織 維	x	x	x	-	-	-	-
紙 製 品	439	341	72	x	179	x	0.2
化 学	51,251	33,928	86,563	47,916	26,048	45.6	27.6
石 油	18,685	15,850	6,166	16,736	6,914	58.7	7.3
窯 業	3,998	x	3,229	1,952	2,168	11.1	2.3
鉄 鋼	21,452	27,304	16,817	13,639	15,131	10.9	16.0
非 鉄	x	807	x	x	403	x	0.4
加 工 組 立 型	112,888	115,624	82,639	44,758	28,935	35.4	30.7
金 属 製 品	6,331	1,854	957	2,142	1,083	49.4	1.1
一 般 機 械	7,994	17,942	14,221	11,032	7,147	35.2	7.6
電 機	13,402	7,604	3,694	4,091	1,715	58.1	1.8
情 報 機 器	5,830	7,477	6,774	8,519	1,007	88.2	1.1
電 子 部 品	63,535	70,626	35,306	10,197	9,699	4.9	10.3
輸 送 機	14,438	9,440	20,625	8,157	7,257	11.0	7.7
精 密 機 械	1,358	682	1,062	620	1,027	65.6	1.1
消 費 関 連 そ の 他 型	21,007	4,889	14,226	12,290	14,608	18.9	15.5
食 料	13,827	1,715	8,971	8,336	11,290	35.4	12.0
飲 料	x	914	347	1,148	64	94.4	0.1
織 維	-	-	-	x	x	x	x
衣 服	19	20	x	x	x	x	x
木 材	-	1	x	x	x	x	x
家 具	3	1	-	-	-	-	-
印 刷	1,511	2,043	1,125	288	296	2.8	0.3
プ ラ ス チ ッ ク	4,339	2,756	3,243	1,951	2,427	24.4	2.6
ゴ ム	14	11	x	-	x	x	x
な め し 革	x	x	-	-	-	-	-
そ の 他	492	x	523	542	519	4.2	0.5

(注) 平成10、11年の数値は従業者10人以上の事業所の集計分です。

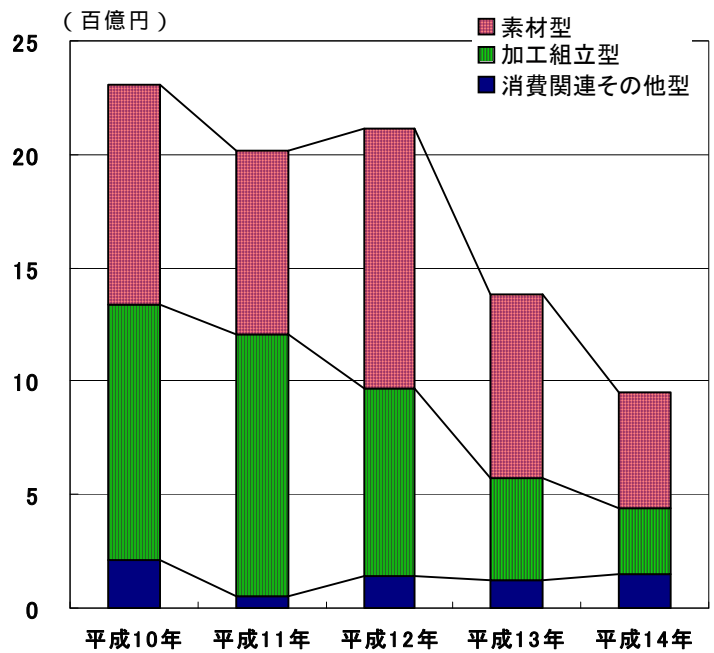
「織維」については、平成10～12年は「素材型」に、平成13年以降は「消費関連その他型」に区分しています。

「電機」については、平成14年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に3分割されたことに伴い、平成13年以前の数値を新分類で置き換えています。

第9図 産業別有形固定資産投資総額構成比



第10図 業態別有形固定資産投資総額の推移



第15表 従業者規模別有形固定資産投資総額の推移(30人以上)

(単位：100万円)

規模別	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
					有形固定資産投資総額	増減率(%)	構成比(%)
総数	223,943	196,040	210,885	138,516	94,385	31.9	100.0
30～299人規模	62,508	69,596	51,068	44,887	27,103	39.6	28.7
30～49人	4,345	4,686	3,498	4,065	2,916	28.3	3.1
50～99人	16,859	8,625	10,015	7,096	3,663	48.4	3.9
100～199人	9,806	23,386	14,453	19,898	13,101	34.2	13.9
200～299人	31,498	32,899	23,102	13,828	7,422	46.3	7.9
300人以上規模	161,435	126,444	159,819	93,629	67,282	28.1	71.3
300～499人	28,363	13,388	18,521	8,518	15,085	77.1	16.0
500～999人	22,940	34,472	68,120	44,644	22,430	49.8	23.8
1,000人以上	110,132	78,584	73,178	40,467	29,767	26.4	31.5

第16表 区別有形固定資産投資総額の推移(30人以上)

(単位：100万円)

区別	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年		
					有形固定資産投資総額	増減率(%)	構成比(%)
総数	223,943	196,040	210,885	138,516	94,385	31.9	100.0
川崎区	126,471	89,935	146,725	96,510	68,372	29.2	72.4
幸区	19,927	21,351	44,175	20,505	11,182	45.5	11.8
中原区	60,948	66,305	6,814	9,679	8,982	7.2	9.5
高津区	13,858	17,168	11,806	10,215	4,008	60.8	4.2
宮前区	552	306	304	271	182	32.8	0.2
多摩区	1,248	726	533	996	774	22.3	0.8
麻生区	937	252	528	339	883	160.5	0.9

第17表 生産額, 原材料使用額, 現金給与総額ほか

項 目	事業所数	生産額		原材料使用額等		現金給与総額	
		実数	増減率 (%)	実数	増減率 (%)	実数	増減率 (%)
総 数	1,953	3,525,146	△ 7.3	1,984,100	△ 11.4	369,226	△ 13.6
川 崎 区	593	2,505,584	1.7	1,361,867	△ 6.5	177,552	△ 8.0
幸 区	214	187,813	△ 51.7	109,575	△ 51.2	64,689	△ 15.7
中 原 区	320	525,416	△ 8.6	371,490	△ 2.6	55,882	△ 19.0
高 津 区	464	214,683	△ 22.2	99,034	△ 22.5	45,218	△ 25.8
宮 前 区	158	35,959	△ 3.1	16,751	△ 6.9	8,783	△ 6.7
多 摩 区	136	29,546	△ 22.7	13,812	△ 29.3	10,184	△ 12.6
麻 生 区	68	26,146	3.5	11,571	1.6	6,918	6.6
平成10年	2,582	4,603,737	△ 13.4	2,583,068	△ 14.0	613,340	△ 3.0
平成11年	2,298	4,291,784	△ 6.8	2,474,254	△ 4.2	567,219	△ 7.5
平成12年	2,376	4,028,463	△ 6.1	2,313,345	△ 6.5	459,602	△ 19.0
平成13年	2,098	3,803,997	△ 5.6	2,239,737	△ 3.2	427,236	△ 7.0
平成14年	1,953	3,525,146	△ 7.3	1,984,100	△ 11.4	369,226	△ 13.6
9 食 料	117	239,794	△ 1.4	92,011	△ 3.9	15,972	△ 26.1
10 飲 料	6	46,218	△ 58.0	7,033	△ 20.6	791	△ 36.6
11 織 維	1	x	x	x	x	x	x
12 衣 服	12	x	x	894	△ 24.7	539	5.9
13 木 材	7	x	x	728	△ 31.1	404	△ 18.5
14 家 具	29	x	x	3,560	22.0	1,545	35.8
15 紙 製 品	38	13,160	△ 16.6	7,286	△ 21.6	2,921	△ 13.0
16 印 刷	89	25,198	△ 14.8	8,569	△ 11.6	6,457	△ 5.9
17 化 学	51	748,086	△ 7.2	425,104	△ 5.7	51,274	1.7
18 石 油	13	816,866	11.4	436,146	△ 12.9	11,585	0.9
19 プラスチック	135	62,942	△ 8.9	30,494	△ 3.9	11,699	△ 4.9
20 ゴ ム	6	721	△ 22.1	392	△ 15.5	418	△ 15.4
21 なめし革	1	x	x	x	x	x	x
22 窯 業	41	49,854	△ 4.2	22,868	△ 6.7	6,562	2.2
23 鉄 鋼	53	345,537	△ 2.7	210,383	△ 1.0	37,016	△ 12.2
24 非 鉄	29	18,004	△ 7.7	11,541	△ 8.5	2,834	△ 13.5
25 金属製品	334	78,459	△ 11.9	36,957	△ 11.0	20,700	△ 15.8
26 一般機械	399	239,191	△ 19.5	104,882	△ 34.1	52,254	△ 13.5
27 電 機	228	107,334	△ 75.7	57,335	△ 77.3	27,889	△ 76.0
28 情報機器	69	102,275	△ 78.6	57,942	△ 85.7	28,871	△ 44.5
29 電子部品	147	49,130	131.2	36,413	△ 64.9	35,184	495.7
30 輸 送 機	50	531,132	11.0	416,240	2.9	43,469	△ 16.5
31 精密機械	49	13,907	△ 34.6	8,739	△ 91.6	5,251	△ 11.1
32 そ の 他	49	x	x	x	x	x	x

算定式

$$\frac{\text{従業者1人あたり1か月 製造品出荷額等}}{\text{従業者数} \times 12} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}}{\text{生産額}} = \frac{\text{1事業所あたり 生産額} - \text{内国消費税額}}{\text{事業所数}}$$

10,11,12年の減価償却額は10人以上の事業所が対象

の推移(区別, 年次別, 産業別)

(単位: 100万円)

減価償却額(30人以上)		従業者1人あたり1か月 製造品出荷額等		1事業所 あたり 生産額	原材料率 (%)	現金給与率 (%)
実数	増減率 (%)	実数	増減率 (%)			
120,943	△ 10.8	4.32	2.5	1,620.1	62.7	11.7
88,529	△ 8.6	6.76	9.2	3,639.5	63.1	8.2
18,181	△ 7.9	1.97	△ 39.3	861.9	59.4	35.1
7,286	△ 11.5	4.17	2.1	1,633.3	71.1	10.7
5,511	△ 41.4	1.79	△ 7.0	451.3	47.3	21.6
345	6.5	1.27	1.2	221.9	47.8	25.1
681	△ 4.8	1.00	△ 16.4	212.2	47.9	35.3
408	15.9	1.34	△ 5.6	374.7	45.4	27.2
225,919	△ 5.8	3.55	△ 14.0	1,613.5	62.0	14.7
210,701	△ 6.7	3.62	2.1	1,688.0	63.8	14.6
154,272	△ 26.8	4.03	11.2	1,535.1	63.4	12.6
135,582	△ 12.1	4.21	4.5	1,646.2	64.8	12.4
120,943	△ 10.8	4.32	2.5	1,620.1	62.7	11.7
7,340	10.5	3.96	6.3	2,001.8	39.3	6.8
143	△ 77.4	15.10	△ 52.8	5,704.2	20.5	2.3
x	x	x	x	x	x	x
x	x	1.00	△ 24.3	x	x	x
x	x	1.45	△ 4.9	x	x	x
x	x	2.08	△ 21.1	x	x	x
298	△ 6.3	1.61	△ 7.9	345.8	55.4	22.2
314	△ 50.9	1.26	△ 9.2	274.4	35.1	26.4
30,579	△ 5.6	9.18	1.3	14,405.2	57.9	7.0
13,383	x	32.20	7.4	39,065.5	85.9	2.3
2,180	△ 14.5	2.06	△ 5.9	455.9	49.5	19.0
x	x	0.57	△ 13.0	117.5	55.6	59.3
-	x	x	x	x	x	x
2,012	△ 0.8	3.55	x	1,186.8	47.0	13.5
23,228	△ 3.3	5.31	△ 2.4	6,451.8	61.5	10.8
659	x	23.40	849.2	610.5	65.2	16.0
984	△ 15.8	1.42	△ 1.6	229.2	48.3	27.0
5,616	△ 38.9	2.36	△ 10.2	584.5	45.0	22.4
5,981	△ 73.5	1.94	△ 9.0	463.8	54.2	26.4
3,783	△ 77.9	2.67	△ 49.4	1,450.1	57.9	28.9
13,023	2463.6	0.69	△ 55.6	333.2	74.3	71.8
10,281	△ 40.0	6.45	21.9	10,616.9	78.4	8.2
553	8.9	1.26	△ 18.1	279.5	63.8	38.3
408	24	x	x	x	x	x

$$\text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100 \quad \text{現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$